

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	29,668,811	28,826,424	実質収支比率	8.4	5.1
市町村名	魚沼市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	27,751,216	27,278,267	経常収支比率	85.4	88.3
						首都	×	歳入歳出差引	1,917,595	1,548,157	(※1)	(90.8)	(94.0)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	430,501	662,906	標準財政規模	17,603,713	17,370,926
						中部	×	実質収支	1,487,094	885,251	財政力指数	0.30	0.30
人口	22年国調(人)	40,361	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	601,843	-116,402	公債費負担比率	16.2	16.5	
	17年国調(人)	43,555			山振	○	積立金	1,448,681	866,949	健全化判断比率			
	増減率(%)	-7.3			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	39,633	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	968,000	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	39,462		2,184	2,574	指数表選定	○	実質単年度収支	1,082,524	750,547	実質公債費比率	10.7	11.4
	25.03.31(人)	39,948	第2次					基準財政収入額	3,670,437	3,625,735	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	39,767		11.0	11.3			基準財政需要額	12,266,919	12,190,066			
	増減率(%)	-0.8	第3次	10,945	11,466			標準税収入額等	4,705,296	4,628,792			
うち日本人(%)	-0.8	55.2		50.4			経常経費充当一般財源等	15,063,034	15,441,141				
面積(km <sup>2</sup> )	946.93						歳入一般財源等	21,523,224	20,455,995				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	43												
世帯数(世帯)	13,075												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,354,054	30,404,681			
	市区町村長	1	7,020	一般職員	454	1,402,860	3,090	うち公的資金	16,327,587	16,799,890			
	副市区町村長	2	5,557	うち消防職員	69	194,235	2,815	債務負担行為額(支出予定額)	937,161	680,019			
	教育長	1	5,035	うち技能労務職員	38	115,596	3,042	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,800	教育公務員	7	26,820	3,831	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	3,120	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,403,474	3,922,793			
	議会議員	18	2,920	合計	461	1,429,680	3,101	減債基金	702	701			
				ラスパイレス指数			92.1	その他特定目的基金	7,299,463	7,157,151			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計事業勘定		(7) 病院事業会計	(11) スキー場事業特別会計	(13) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	(22) ほりのうち						
(2) 診療所特別会計		(4) 国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定		(8) ガス事業会計	(12) 工業団地造成事業特別会計	(14) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	(23) 奥只見観光						
		(5) 介護保険特別会計		(9) 水道事業会計		(15) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)	(24) ゆのたに荘						
		(6) 後期高齢者医療特別会計		(10) 下水道事業会計		(16) 新潟県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金支給事業特別会計)	(25) 深雪の里						
						(17) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)	(26) ユビオ						
						(18) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(27) 神湯温泉倶楽部						
						(19) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(28) 魚沼市農耕舎						
						(20) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(29) ゆきくらフーズ						
						(21) 魚沼地域特別養護老人ホーム組合(魚沼地域特別養護老人ホーム組合会計)	(30) 魚沼市地域づくり振興公社						
							(31) 奥只見道光高原リゾート						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,996,788	13.5	3,996,788	24.1
地方譲与税	226,437	0.8	226,437	1.4
利子割交付金	8,054	0.0	8,054	0.0
配当割交付金	12,313	0.0	12,313	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,013	0.1	19,013	0.1
地方消費税交付金	376,438	1.3	376,438	2.3
ゴルフ場利用税交付金	6,173	0.0	6,173	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61,956	0.2	61,956	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,745	0.0	14,745	0.1
地方交付税	13,243,339	44.6	11,861,996	71.5
普通交付税	11,861,996	40.0	11,861,996	71.5
特別交付税	1,381,279	4.7	-	-
震災復興特別交付税	64	0.0	-	-
(一般財源計)	17,965,256	60.6	16,583,913	99.9
交通安全対策特別交付金	5,153	0.0	5,153	0.0
分担金・負担金	135,893	0.5	-	-
使用料	536,136	1.8	5,878	0.0
手数料	234,649	0.8	-	-
国庫支出金	2,156,405	7.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,873,092	6.3	-	-
財産収入	116,782	0.4	-	-
寄附金	62,164	0.2	-	-
繰入金	987,317	3.3	-	-
繰越金	1,548,157	5.2	-	-
諸収入	888,207	3.0	700	0.0
地方債	3,159,600	10.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,036,400	3.5	-	-
歳入合計	29,668,811	100.0	16,595,644	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	3,958,011	99.0	18,790	
法定普通税	3,958,011	99.0	18,790	
市町村民税	1,541,712	38.6	18,790	
個人均等割	56,415	1.4	-	
所得割	1,280,014	32.0	-	
法人均等割	90,727	2.3	-	
法人税割	114,556	2.9	18,790	
固定資産税	2,034,162	50.9	-	
うち純固定資産税	2,010,830	50.3	-	
軽自動車税	101,434	2.5	-	
市町村たばこ税	280,703	7.0	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	38,777	1.0	-	
法定目的税	38,777	1.0	-	
入湯税	38,777	1.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	3,996,788	100.0	18,790	

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率 (%)	現年	98.4	93.6	98.5	93.9
	計	98.8	95.1	98.8	95.1
	合計	97.9	91.6	98.0	92.2

国民健康保険事業会計の状況

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,597,651	実質収支	89,316
下水道	1,640,000	再差引収支	54,804
宅地造成	970,000	加入世帯数(世帯)	5,846
病院	340,997	被保険者数(人)	10,497
観光施設	120,061	被保険者	93
国民健康保険	261,688	1人当り	82
その他	1,264,905	保険税(料)収入額	232
		国庫支出金	82
		保険給付費	232

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	188,050	0.7	-	-	188,050
総務費	3,592,443	12.9	125,932	-	3,199,904
民生費	5,473,841	19.7	88,126	-	3,333,725
衛生費	1,902,449	6.9	136,441	-	1,421,655
労働費	163,048	0.6	-	-	82,764
農林水産業費	1,157,722	4.2	289,244	-	556,485
商工費	2,089,332	7.5	128,315	-	1,537,176
土木費	3,997,182	14.4	669,998	-	3,330,604
消防費	2,092,404	7.5	1,428,651	-	880,187
教育費	2,650,887	9.6	1,113,143	-	1,469,843
災害復旧費	860,557	3.1	-	-	118,873
公債費	3,583,301	12.9	-	-	3,486,363
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	27,751,216	100.0	3,979,850	-	19,605,629

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,894,599	35.7	8,050,969	8,037,913	45.6
人件費	3,834,368	13.8	3,565,804	3,553,927	20.2
うち職員給	2,604,917	9.4	2,347,513	-	-
扶助費	2,476,930	8.9	998,802	997,623	5.7
公債費	3,583,301	12.9	3,486,363	3,486,363	19.8
元利償還金	3,583,301	12.9	3,486,363	3,486,363	19.8
うち元金	3,210,227	11.6	3,113,289	3,113,289	17.7
うち利子	373,074	1.3	373,074	373,074	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,016,210	46.9	10,328,027	7,025,121	39.8
物件費	3,602,214	13.0	2,365,486	2,119,331	12.0
維持補修費	1,693,564	6.1	1,344,538	1,293,741	7.3
補助費等	2,446,744	8.8	2,129,964	1,708,887	9.7
うち一部事務組合負担金	46,172	0.2	46,172	46,172	0.3
繰出金	2,509,154	9.0	2,301,875	1,166,839	6.6
積立金	1,610,311	5.8	1,447,941	-	-
投資・出資金・貸付金	1,154,223	4.2	738,223	736,323	4.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,840,407	17.4	1,226,633	-	-
うち人件費	118,428	0.4	118,428	-	-
普通建設事業費	3,979,850	14.3	1,107,760	-	-
うち補助	919,514	3.3	143,522	-	-
うち単独	2,988,679	10.8	952,175	-	-
災害復旧事業費	860,557	3.1	118,873	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,751,216	100.0	19,605,629	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 新潟県魚沼市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing the general account financial status with columns for account names, income, expenditure, and debt.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing the financial status of public enterprise accounts with multiple columns for various financial metrics.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing the operating status and financial support for local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table comparing public debt service and future burden with multiple columns for ratios, years, and categories.

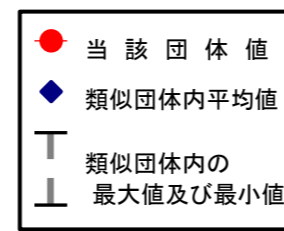


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

新潟県魚沼市

人口	39,633	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,462	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	946.93	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	29,668,811	千円	将来負担比率	36.1	%
歳出総額	27,751,216	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	1,487,094	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	17,603,713	千円			
地方債現在高	30,354,054	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

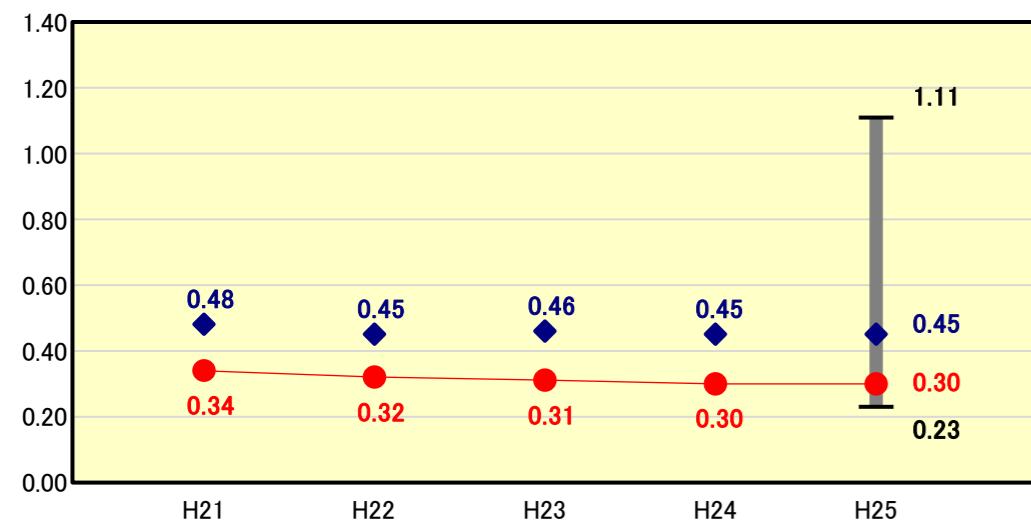
## 財政力

財政力指数 [0.30]

類似団体内順位 49/62 全国平均 0.49 新潟県平均 0.51

### 財政力指数の分析欄

人口の減少や長引く景気の低迷の影響などにより、市税収入(5百万円)が減少していますが、税収の徴収率向上に向けたコンビニ徴収等を進めているところ状況です。また、定員適正化計画に基づく退職者不補充等による職員数の削減を引き続き行うなど、経費の抑制を進めていますが、類似団体内の順位は定位に位置し、指数的にも平均を大きく下回っています。今後においては、補助事業を含む全事業の見直しを進めるなど、更なる経費の抑制に努め、持続性のある財政運営を目指します。



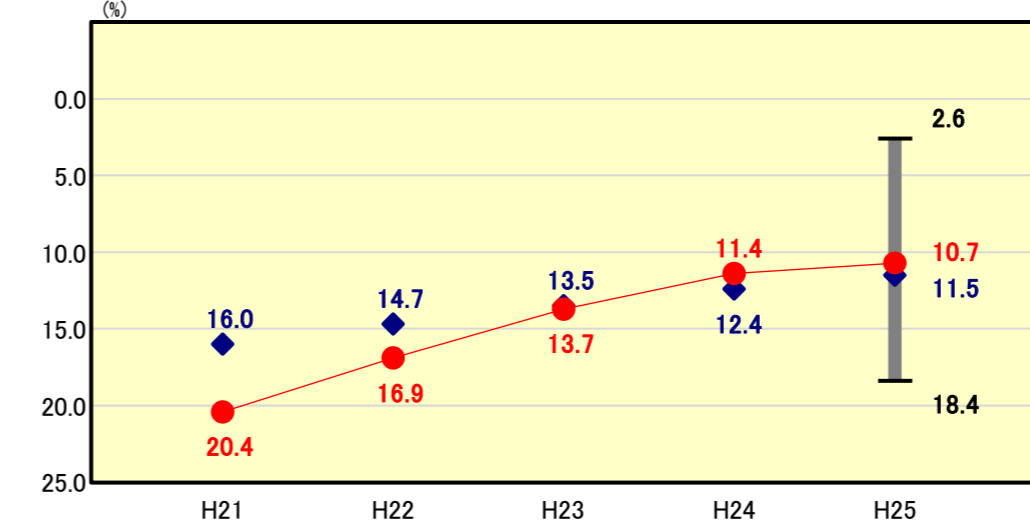
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.7%]

類似団体内順位 23/62 全国平均 8.6 新潟県平均 12.7

### 実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、類似団体平均を若干下回っており、昨年に続き改善となりました。数年間にわたり、起債発行額の抑制に努めた結果として、公債費の削減が図られたことによります。今後においても起債発行額を抑制するとともに、財政の健全化に努めます。



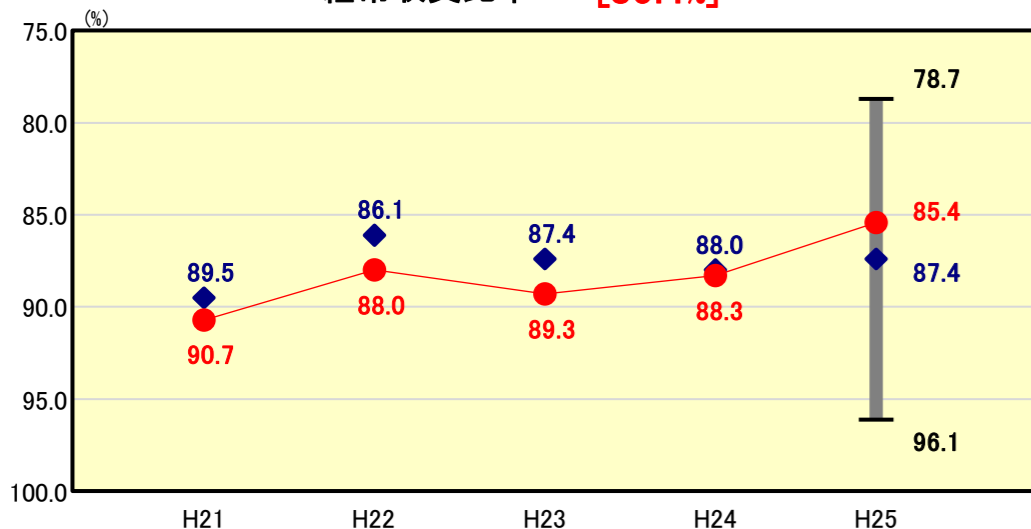
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.4%]

類似団体内順位 14/62 全国平均 90.2 新潟県平均 89.7

### 経常収支比率の分析欄

人件費・物件費・維持補修費・扶助費・補助費等・公債費などの、業務を行う上で容易に縮減できない固定的、かつ義務的性格の強い経費(経常的経費)に、法定普通税・地方譲与税・普通交付税・各種交付金などの用途の特定されない収入(経常一般財源)がどれだけ充用されたかを示す比率が経常収支比率です。魚沼市は、平成22年度から上昇傾向にありましたが、昨年に比べ大きく改善しています。改善の主な要因としては、定員適正化計画により職員数の減少に伴う人件費の削減や豪雪に伴い増加していた維持補修費である除雪経費の大幅な減少があげられます。



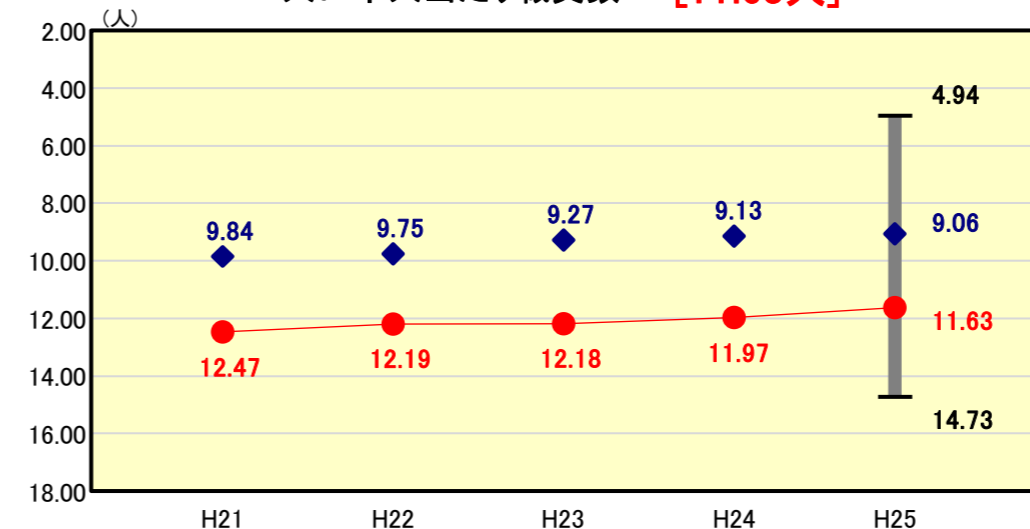
## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.63人]

類似団体内順位 55/62 全国平均 6.96 新潟県平均 8.47

### 人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき、採用の抑制や民間活力の推進など、毎年確実に縮減にしているところですが、合併に伴う広大な行政区域での行政運営や分庁舎方式による職員の分散配置、各地域における行政サービスの維持のため市民センターを設置していることなどに起因して、類似団体と比較すると依然として高い状況にあります。事務事業の見直しや民間活力の推進などにより、今後も定員適正化計画に基づいた適正化を図っていきます。



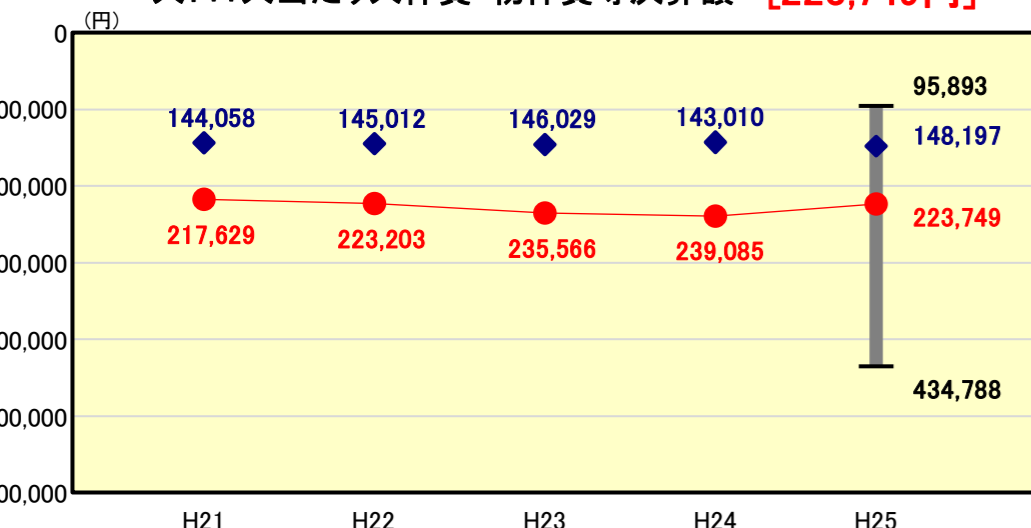
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [223,749円]

類似団体内順位 59/62 全国平均 116,288 新潟県平均 139,958

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費としては、定員適正化計画に基づき、採用の抑制や民間活力の推進など、毎年確実に縮減されていますが、類似団体と比較すると未だに職員が多いことから、引き続き適正化を図っているところです。この項目の決算額が減少した要因としては、観光施設等を直営で行っていますが、その一部を指定管理者制度へ移行し委託化を進めたことがあげられます。



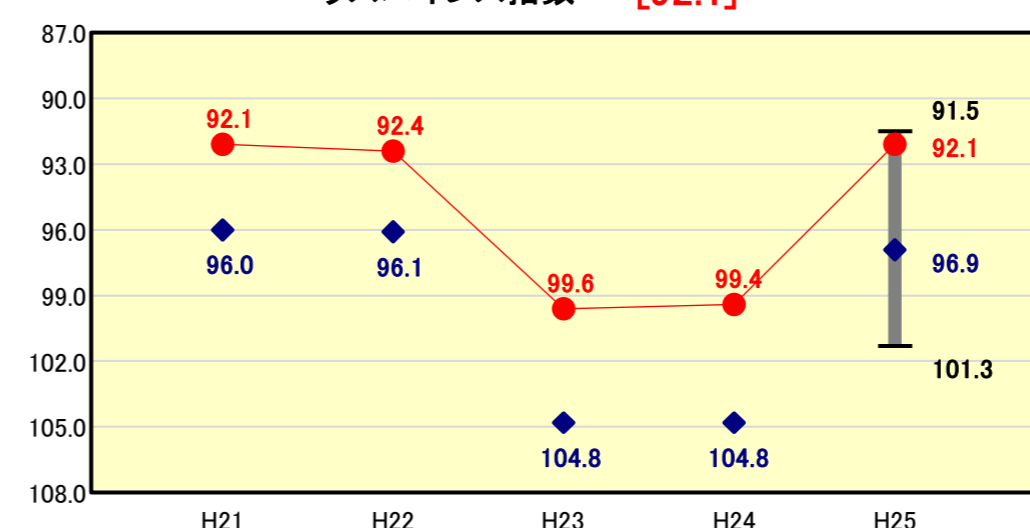
## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [92.1]

類似団体内順位 3/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

### ラスパイレス指数の分析欄

平成16年の合併時における在職者調整を低い方の給料水準に合わせたことなどから、全国市平均を下回っており、低い位置づけとなっています。



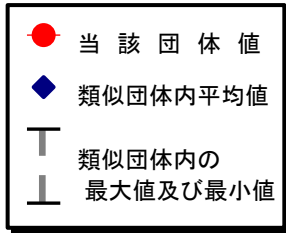
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

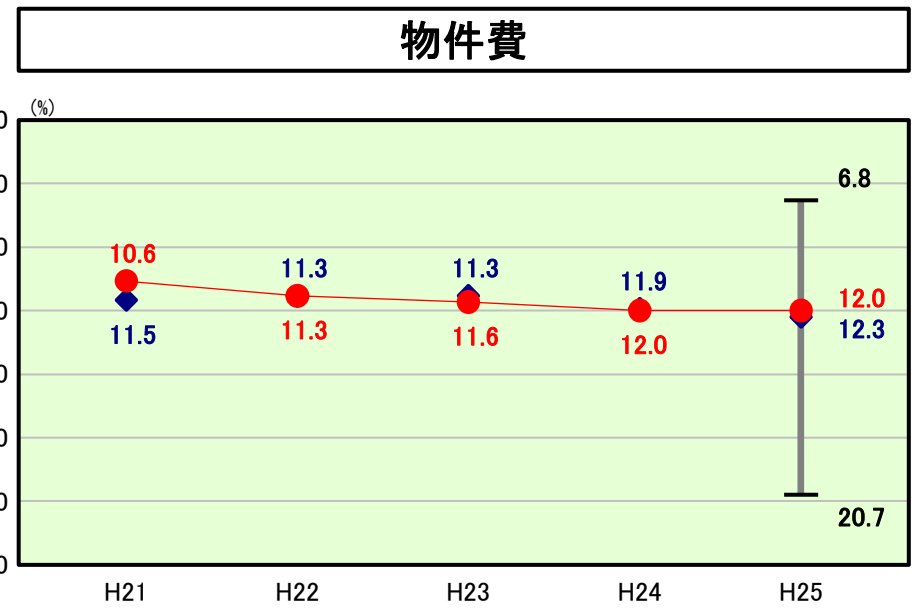
新潟県魚沼市

## 経常収支比率の分析

人口	39,633	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,462	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	946.93	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	29,668,811	千円	将来負担比率	36.1	%
歳出総額	27,751,216	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	1,487,094	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	17,603,713	千円			

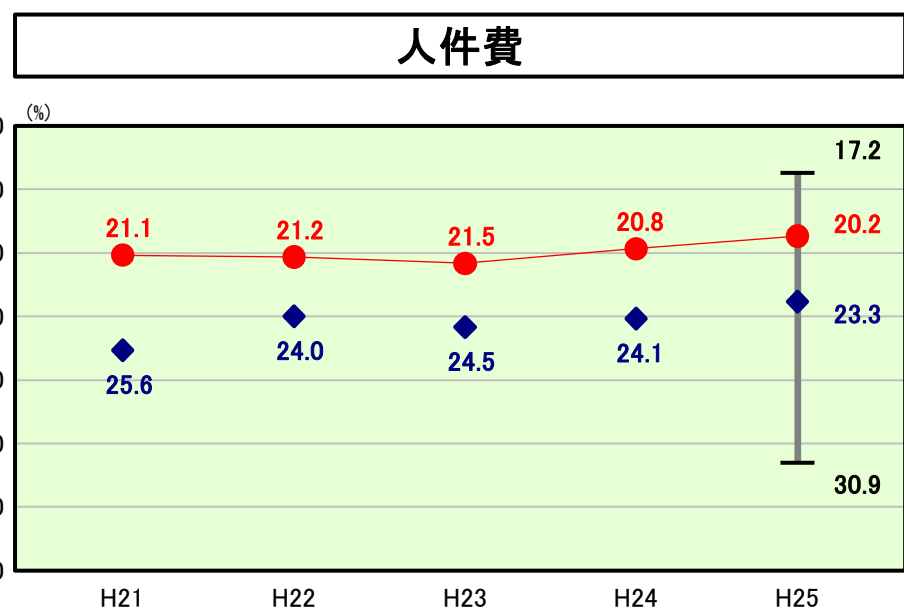


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



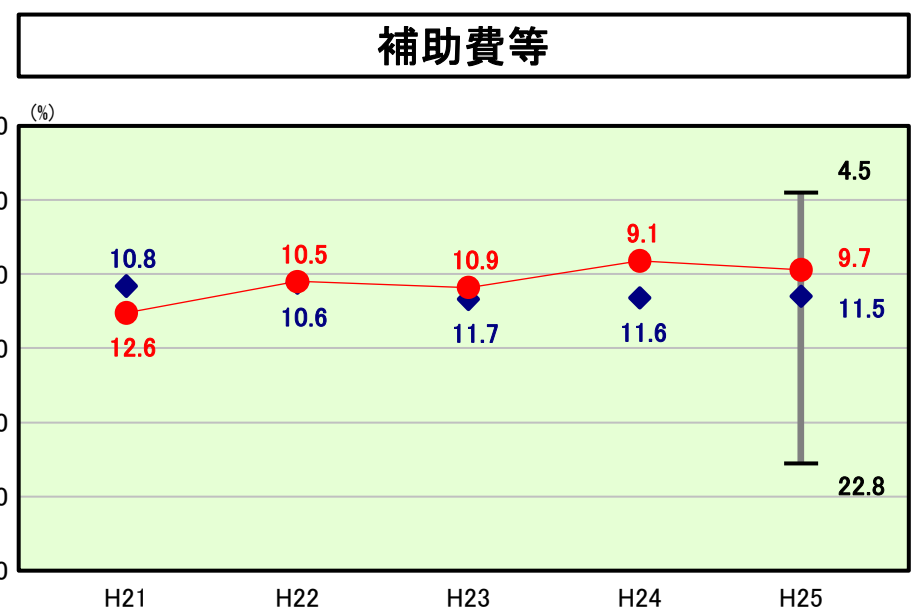
類似団体内順位 23/62 全国平均 13.7 新潟県平均 13.6

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は類似団体と比較して同水準となっています。民間委託を進めることによって、物件費は増加することになりますが、その増額部分を行政改革の推進により補っています。



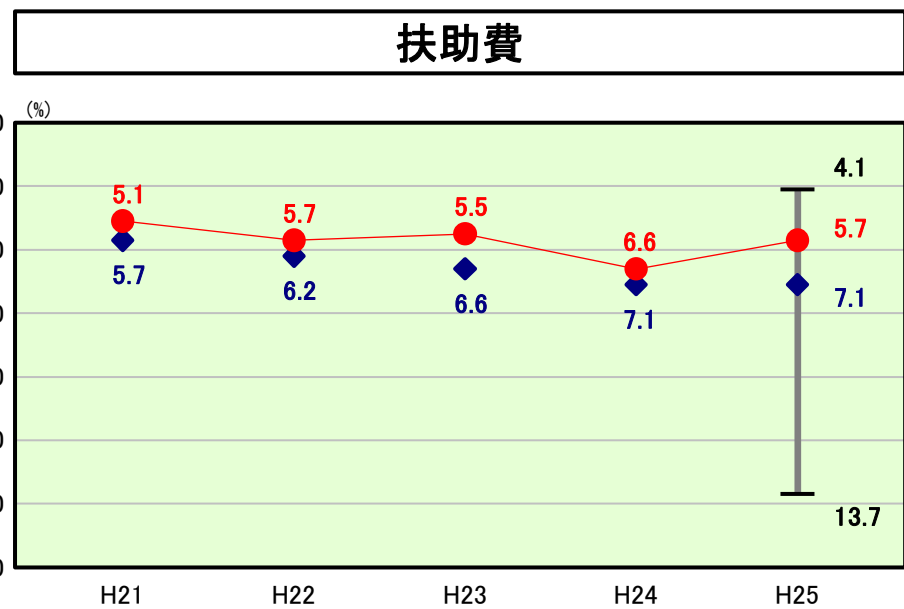
類似団体内順位 10/62 全国平均 23.7 新潟県平均 22.3

**人件費の分析欄**  
 給料水準は、類似団体と比べ低い位置づけは昨年までと変わりませんが、類似団体と比較すると職員数が多いことから、引き続き定員適正化計画に基づき、適正化を図っていきます。



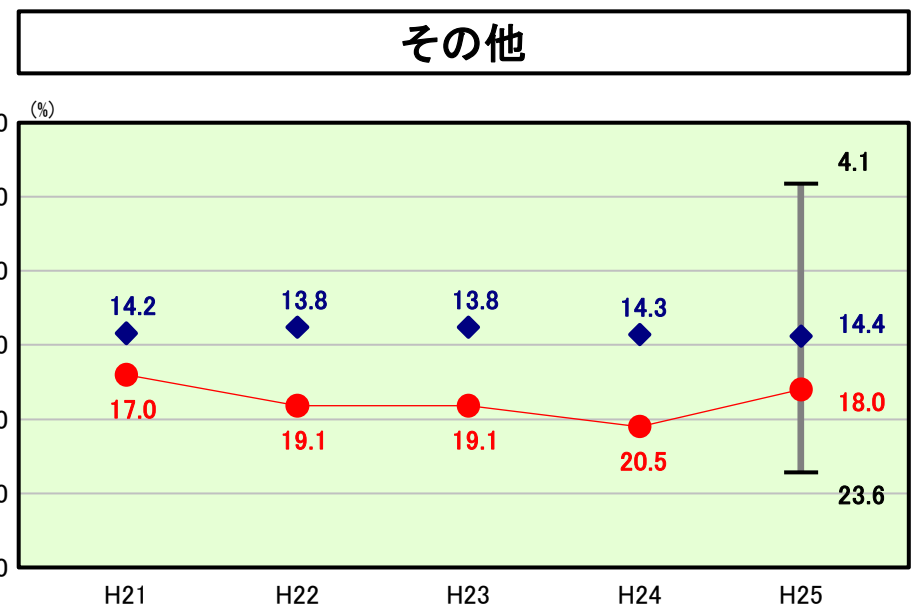
類似団体内順位 25/62 全国平均 10.0 新潟県平均 9.1

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は年々改善されてきている流れは変わっていません。決算額では昨年と比べて増額となっており、その主な要因としては、農業施策に係る事業費補助の増加や病院事業会計をはじめとした企業会計への補助額が増加していることがあげられます。



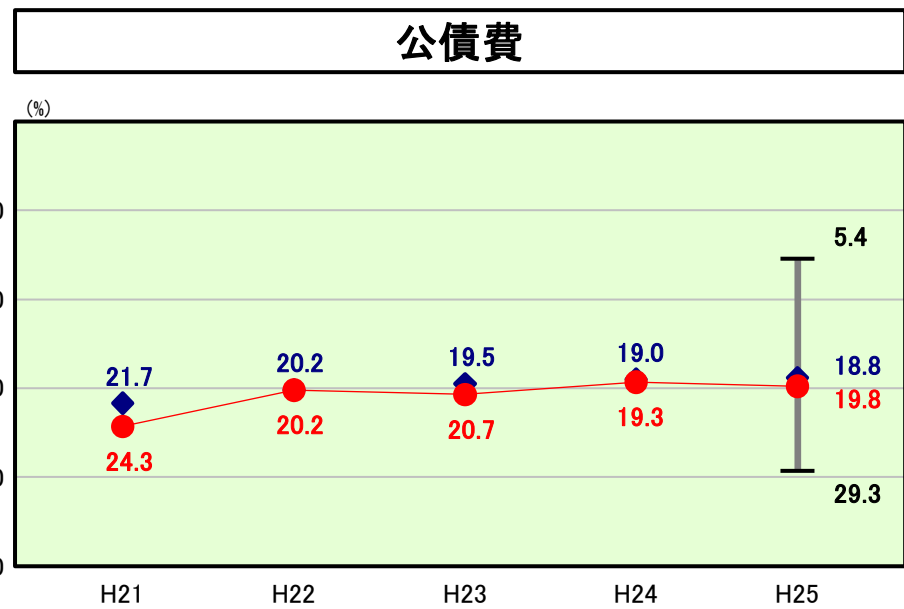
類似団体内順位 11/62 全国平均 11.3 新潟県平均 8.7

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体と比べ大きく改善していますが、長引く不況の影響や高齢化により、医療費を含んだ生活扶助事業費の増加が考えられることから、今後更なる適正な資格審査が求められます。



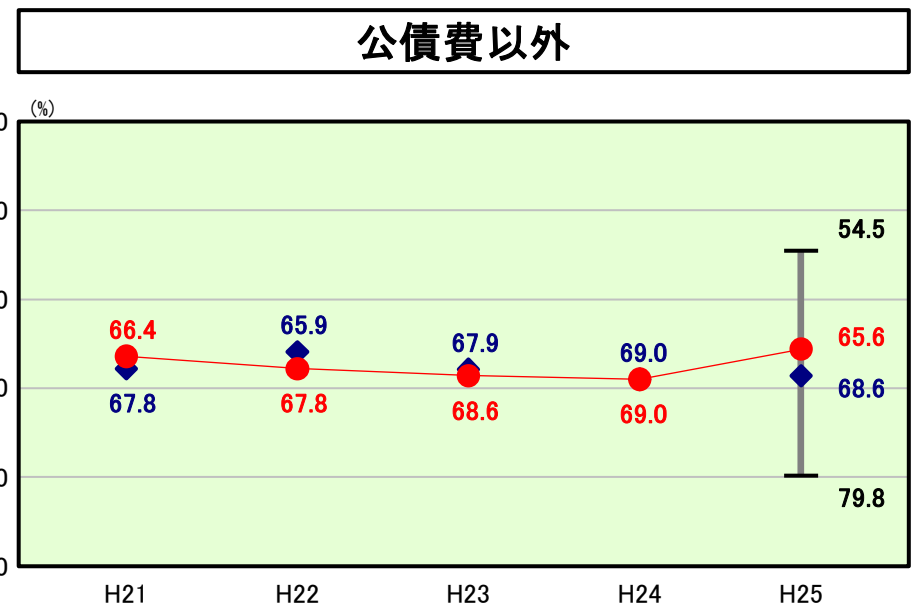
類似団体内順位 52/62 全国平均 12.9 新潟県平均 15.9

**その他の分析欄**  
 類似団体と比べ、経常収支比率は下位に位置しています。これは、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加及び、財政調整基金等への積立金の増加が経常収支比率を下位の留めている要因です。少子高齢化の進行が顕著な魚沼市においては、今後においても国民健康保険特別会計を含む特別会計への繰出金の増加が見込まれることから普通会計の負担減を図るよう努めます。



類似団体内順位 39/62 全国平均 18.6 新潟県平均 20.1

**公債費の分析欄**  
 類似団体に比べ、公債費に係る経常収支比率の順位としては依然高めとなっていますが、合併前からの既発債の償還完了が進んでいることにより年々減少しています。今後、大型建設事業による地方債借入が見込まれることから、借入額の抑制などの必要があります。



類似団体内順位 15/62 全国平均 71.6 新潟県平均 69.6

**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外は類似団体との比較では、大幅に改善しています。この改善の要因としては、経常的な経費の総額としては豪雪による維持補修費の大幅な減少があります。今後においても増加が予想される福祉、保健、医療関係経費等に対処できるよう、定員適正化計画に基づく定員管理、事務事業の廃止を含めた見直し等の行政改革を進めていく必要があります。

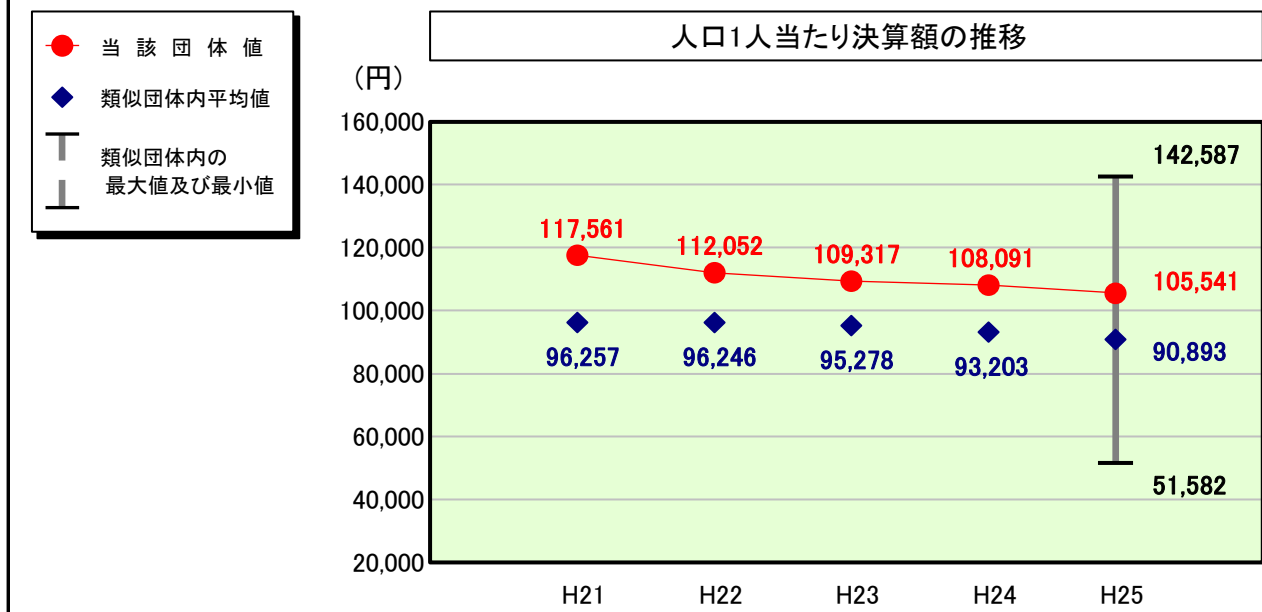


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

新潟県魚沼市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

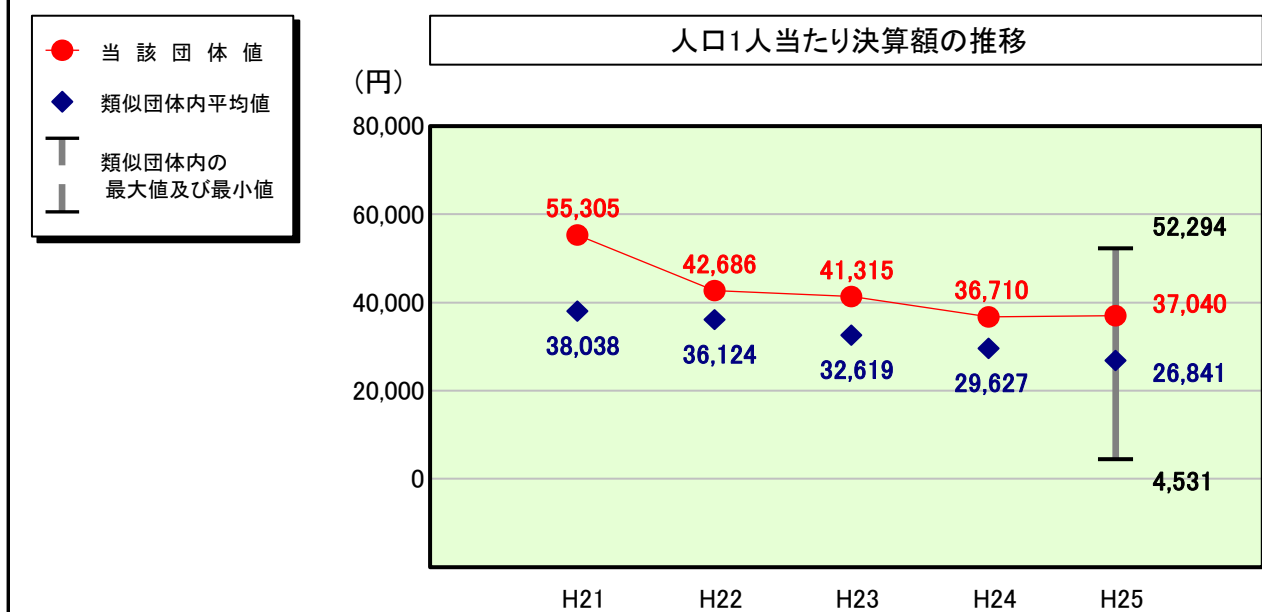
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,834,368	96,747	79,749	21.3
賃金(物件費)	454,624	11,471	6,217	84.5
一部事務組合負担金(補助費等)	44,027	1,111	8,019	▲86.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,770	448	1,353	▲66.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,433	2,383	3,282	▲27.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	118,428	2,988	1,832	63.1
▲退職金	▲380,726	▲9,606	▲9,558	0.5
合計	4,182,924	105,541	90,893	16.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.63	9.06	2.57
ラスパイレス指数	92.1	96.9	▲4.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

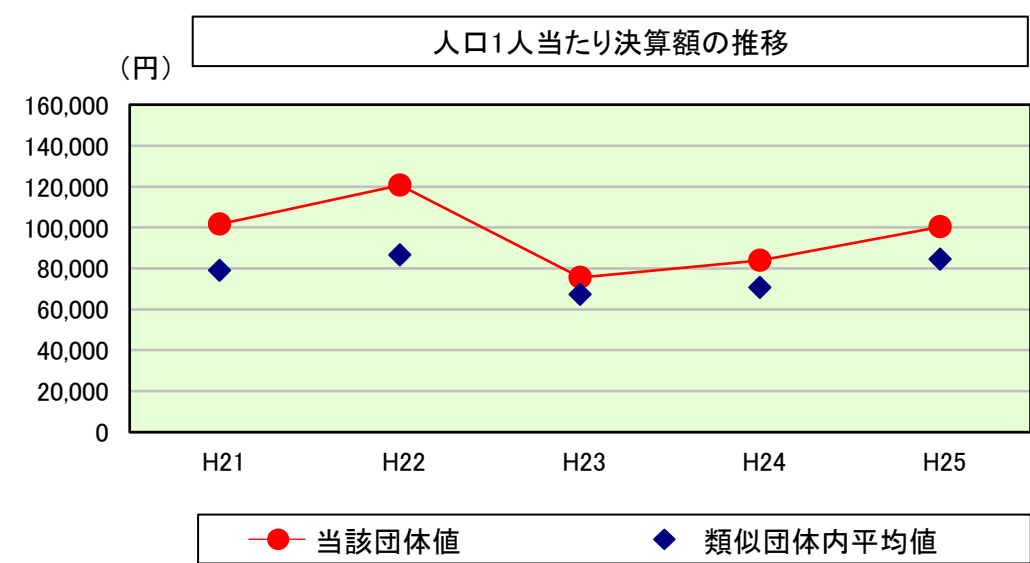


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,605,585	90,974	60,211	51.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,088,663	27,469	18,343	49.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	3,415	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	119,694	3,020	2,186	38.2
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲120,244	▲3,034	▲3,932	▲22.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,225,674	▲81,389	▲53,401	52.4
合計	1,468,024	37,040	26,841	38.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

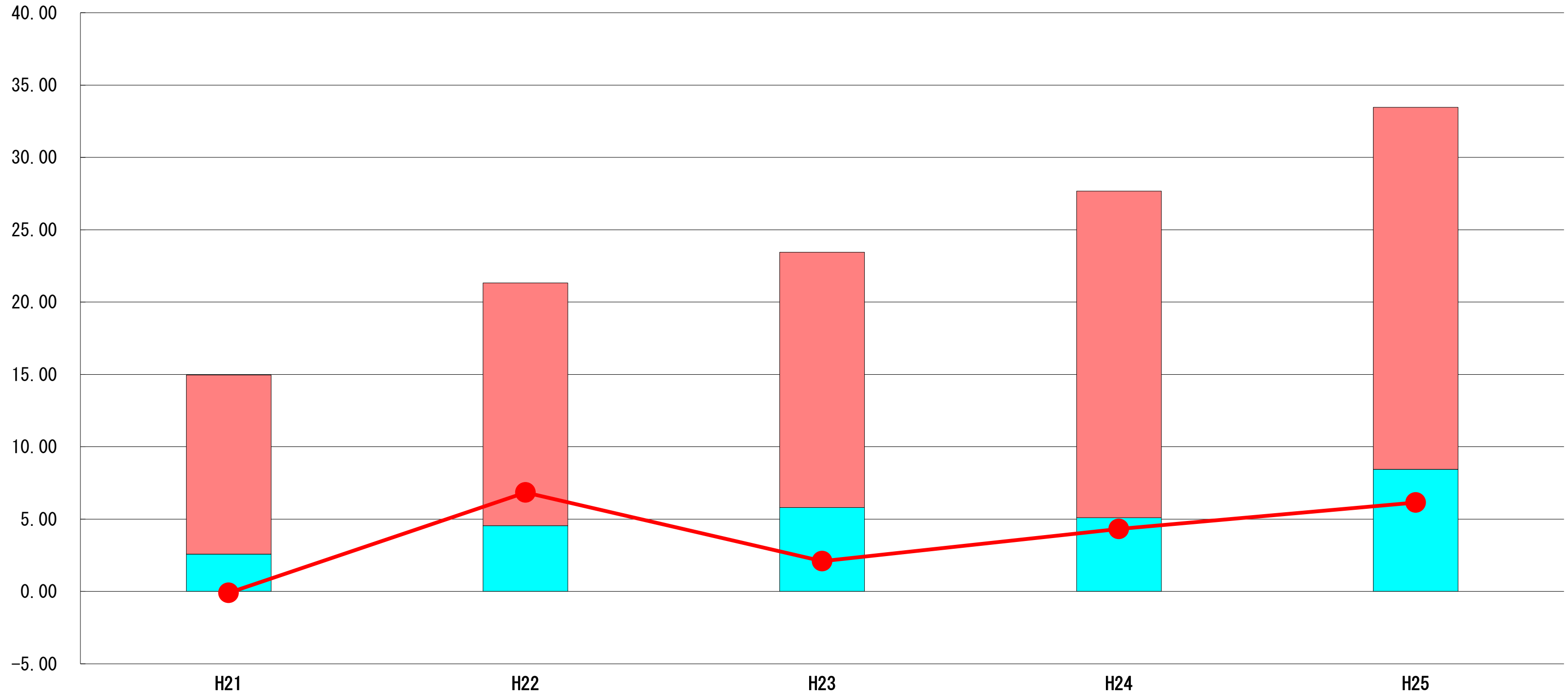
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	4,227,694	101,544	35.9	79,008	36.6	▲0.7
うち単独分	2,891,031	69,439	165.7	46,014	37.5	128.2
H22	4,967,043	120,814	19.0	86,381	9.3	9.7
うち単独分	2,397,491	58,315	▲16.0	41,242	▲10.4	▲5.6
H23	3,060,122	75,624	▲37.4	67,088	▲22.3	▲15.1
うち単独分	1,407,774	34,790	▲40.3	37,146	▲9.9	▲30.4
H24	3,356,220	84,015	11.1	70,489	5.1	6.0
うち単独分	2,081,635	52,109	49.8	37,817	1.8	48.0
H25	3,979,850	100,418	19.5	84,389	19.7	▲0.2
うち単独分	2,988,679	75,409	44.7	44,339	17.2	27.5
過去5年間平均	3,918,186	96,483	9.6	77,471	9.7	▲0.1
うち単独分	2,353,322	58,012	40.8	41,312	7.2	33.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


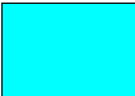

平成25年度

新潟県魚沼市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		12.37	16.78	17.66	22.58	25.01
 実質収支額		2.59	4.55	5.79	5.10	8.45
 実質単年度収支		▲ 0.09	6.84	2.09	4.32	6.15

## 分析欄

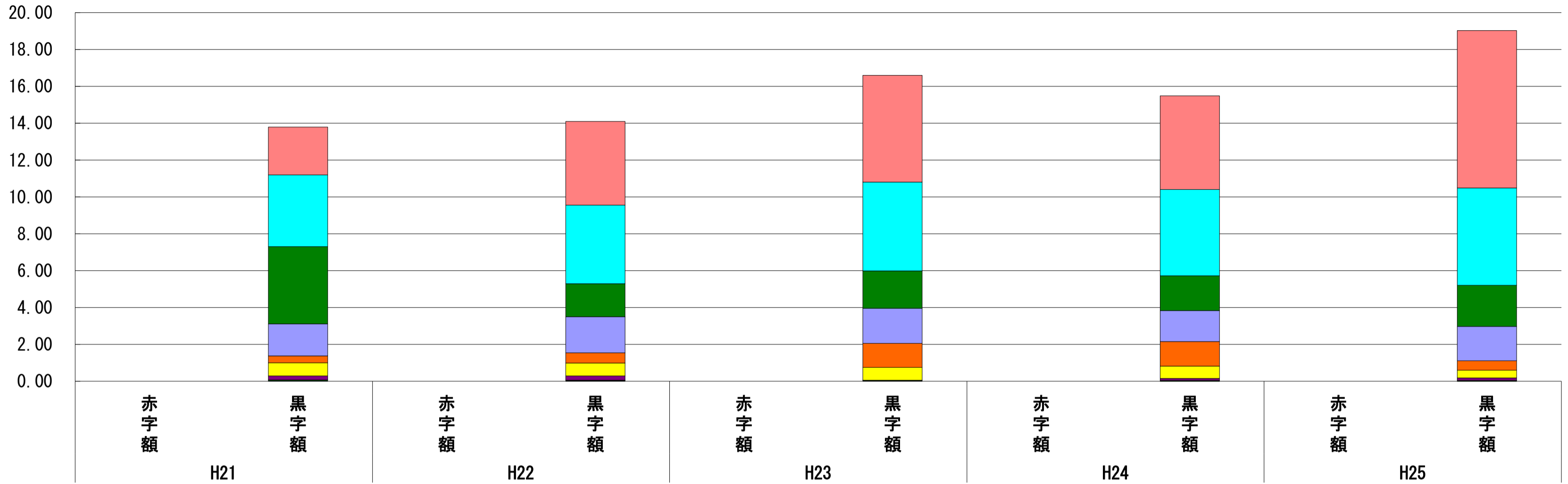
実質収支は、歳入総額から歳出総額を差し引いた決算額から翌年度繰越額などを控除した額であり、当年度の実質的な差額となりますので、黒字でなければ健全な財政状況とは言えません。また、実質単年度収支とは、実質収支に財政調整基金積立額等の黒字要素を加え、財政調整基金取崩額の赤字要素を差し引いた額のことです。平成25年度は、財政調整基金に14億5千万円等の積立を行うことができるなど、実質単年度収支は10億8千万円の黒字となっています。折れ線グラフが右上がりになっているのは、前年度が7億5千万円の黒字であったことから、昨年度に比べ黒字額が増加しているためです。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

新潟県魚沼市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		2.59	4.55	5.79	5.09	8.55
水道事業会計		3.89	4.26	4.82	4.68	5.27
ガス事業会計		4.20	1.79	2.03	1.89	2.23
下水道事業会計		1.73	1.95	1.90	1.68	1.87
国民健康保険特別会計事業勘定		0.37	0.56	1.30	1.33	0.51
病院事業会計		0.72	0.69	0.70	0.66	0.42
介護保険特別会計		0.22	0.24	0.00	0.12	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.04	0.03	0.03	0.01	0.01

## 分析欄

一般会計・企業会計及び特別会計等を加えた連結実質赤字比率は、別々の会計の黒字・赤字の状況を合算することによって、魚沼市全体の財政運営の現状を分かりやすく示すものです。  
 魚沼市は全会計黒字となっており、現状においては健全な財政状況と言えますが、少しずつ改善されてきているとはいえ、標準財政規模比では決して高いものとはなっていないことから、今後も全会計において黒字を確保できるよう財政運営に努めます。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

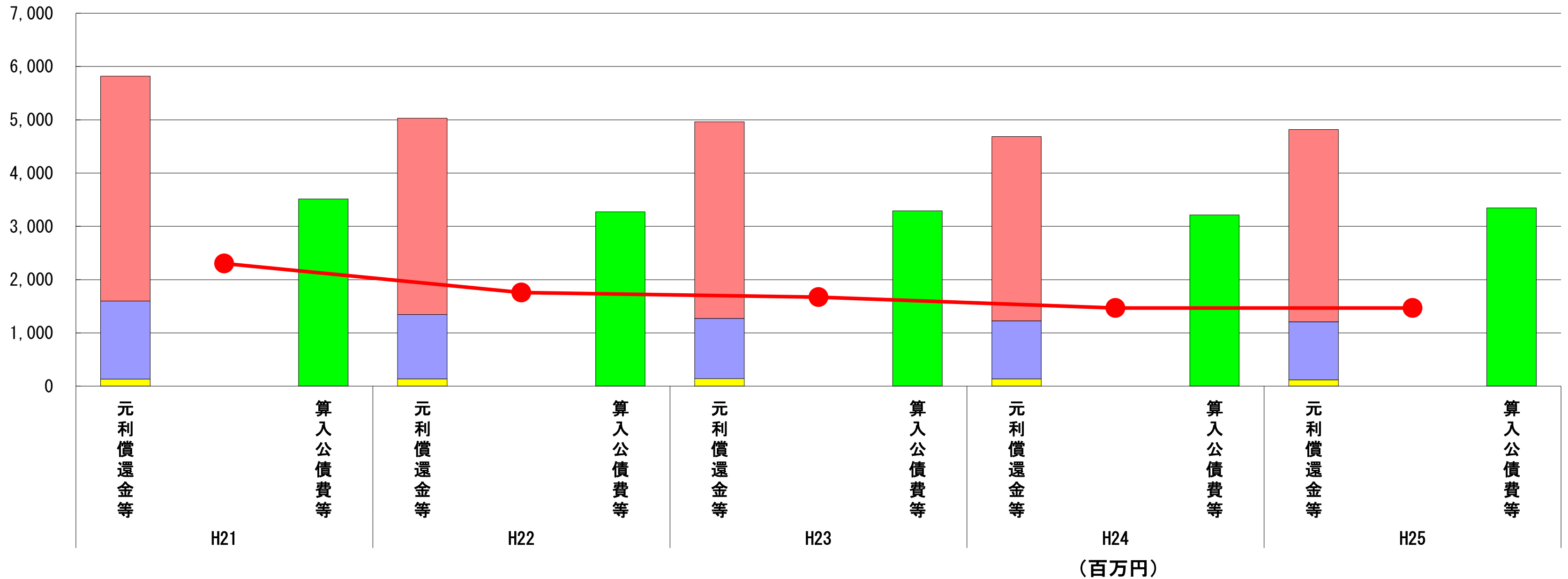


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

新潟県魚沼市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,218	3,688	3,692	3,458	3,606
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,465	1,207	1,129	1,088	1,089
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		135	136	141	138	120
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,516	3,275	3,290	3,216	3,347
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,302	1,756	1,672	1,468	1,468

## 分析欄

合併前からの既発債の償還完了が進んでいることから、元利償還金等及び算入公債費等が増加したものの、実質公債費比率の分子はほぼ横ばいとなりました。しかし、本格的に開始されている複数の大型建設事業による元利償還金の増額が見込まれることから、その他事業も含めて起債の発行額の抑制に努めていかなければなりません。

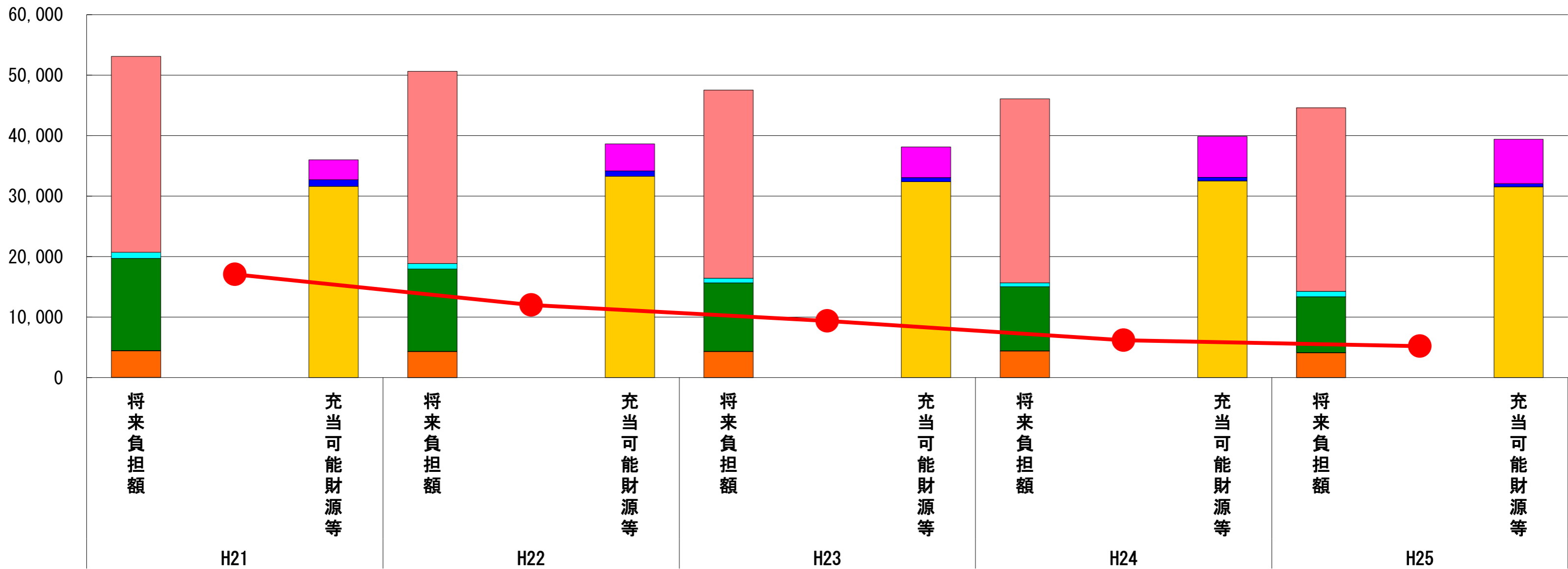
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

新潟県魚沼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,347	31,793	31,079	30,405	30,354
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,032	896	768	631	898
	公営企業債等繰入見込額		15,238	13,597	11,321	10,594	9,232
	組合等負担等見込額		36	33	31	28	25
	退職手当負担見込額		4,390	4,293	4,290	4,378	4,070
	設立法人等の負債額等負担見込額		49	39	38	38	34
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,282	4,444	5,075	6,766	7,335
	充当可能特定歳入		1,106	890	682	597	536
	基準財政需要額算入見込額		31,606	33,299	32,389	32,509	31,540
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,097	12,018	9,381	6,203	5,202

## 分析欄

公営企業債を含め、地方債の残額が減少していることや充当可能基金残高の増加により、将来負担比率の分子は順調に減少しています。しかし、実質公債費比率(分子)の項目でも触れたとおり、本格的に開始されている大型建設事業により、新発債の発行、基金の取崩しなどが考えられ将来負担比率が増加することが見込まれ、起債発行額の抑制に努める必要があります。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。